

# 企 画 部

平成24年度  
8,590,006

平成23年度  
7,806,190

## 〈企画政策局〉

	②4	②3	
<b>企画総務課</b>			
<b>I 企画総務費</b>			
1. 企画事務事業 ㊦	22,228	22,090	政府に対する制度改正等の提案・要望及び県政の調査調整に要する経費
2. コスモパーク加太対策事業 ㊦	664,983	662,736	コスモパーク加太の一部を賃借し、企業誘致用地や防災対策用地として利活用を図るために要する経費
<b>II 計画調査費</b>			
1. 県勢活性化企画調整事業 ㊦	10,600	10,600	県勢活性化につながる新たな施策の立案や施策化に必要な調査・検討を行うために要する経費
2. 大学の地域貢献支援事業 ㊦	4,876	4,876	県内の高等教育機関が共同で行う地域の活性化のための研究や公開講座に対し支援するために要する経費
3. 和歌山大学南紀熊野サテライト運営支援事業㊦	3,915	3,958	紀南地域の高等教育環境の充実のため、南紀熊野サテライト連携協議会を通じ和歌山大学南紀熊野サテライトを支援するために要する経費
<b>文化国際課</b>			
<b>I 一般管理費</b>			
1. 和歌山県民文化会館維持運営管理委託事業 ㊦	42,251	22,369	県民文化会館の管理運営委託等に要する経費
2. 県民文化会館保全改修事業 ㊦	1,973,673	823,049	県民文化会館の耐震化改修工事に要する経費
3. 南方熊楠顕彰事業 ㊦	10,563	10,917	(財)南方熊楠記念館の事業補助に要する経費
4. 文化振興事業委託事業㊦	55,796	49,763	文化振興事業の委託に要する経費
<b>II 諸 費</b>			
1. 和歌山県文化関係表彰事業 ㊦	6,840	6,960	和歌山県文化表彰（文化賞、文化功労賞、文化奨励賞）及び名匠表彰に要する経費
2. 第66回県展事業 ㊦	13,755	14,451	本県の美術文化振興を図るため、第66回県展の開催に要する経費
3. 文書館管理運営事業 ㊦	16,886	17,364	歴史資料として重要な古文書・行政文書を収集・保存し、調査研究等を行う文書館の管理運営に要する経費
4. 語学指導等外国青年招致事業 ㊦	14,736	14,597	国際化社会に対応するため、外国青年の招致等、外国語教育の充実及び地域における国際交流の推進に要する経費
5. 友好（姉妹）提携等交流推進事業 ㊦	26,000	21,000	中国山東省、スペインガリシア州等の友好（姉妹）提携先をはじめとする諸国と観光、経済、文化など幅広い分野で交流を深め、相互の発展を促進するために要する経費
6. 和歌山県国際交流センター維持運営管理委託事業 ㊦	40,800	40,800	国際交流センターの管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
7. 渡航事務受託事業 ㊦	27,830	28,074	旅券の発給及び海外渡航情報の提供に要する経費

	㉔	㉓	
8. 文化芸術ふれあい事業 <sup>㊤</sup>	2,430	3,525	文化芸術にふれあう機会の少ない地域の小・中学生及び住民を対象としたアウトリーチ、コンサートの開催に要する経費
9. 文化・スポーツ振興助成事業 <sup>㊤</sup>	30,326	30,326	文化・芸術・学術・スポーツ等に係る国際大会から草の根レベルまで様々な取組に対する支援に要する経費
10. ㊤陸奥宗光シンポジウム事業 <sup>㊤</sup>	7,776	—	外務大臣として不平等条約撤廃に辣腕をふるった郷土の偉人、陸奥宗光を紹介するシンポジウムの開催に要する経費

## 調査統計課

### I 統計調査費

1. 労働力調査事業 <sup>㊤</sup>	11,074	11,692	国民の就業状態や就業者の産業別構成の変化等を調査するために要する経費
2. 家計調査事業 <sup>㊤</sup>	18,708	18,672	家計の実態を調査し、国民生活における家計収支の分布と構造及びその地域的差異を明らかにするために要する経費
3. 毎月勤労統計調査事業 <sup>㊤</sup>	13,801	13,928	建設業・製造業・サービス業等主要産業の事業所について、給与、雇用状況、労働時間を調査し、実態を明らかにするために要する経費
4. 平成24年経済センサス－活動調査事業 <sup>㊤</sup>	21,435	58,441	全産業分野における事業所・企業の活動実態を明らかにするとともに、各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得るために要する経費
5. 平成24年就業構造基本調査事業 <sup>㊤</sup>	35,407	—	就業・不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造の実態等を明らかにするために要する経費

## 情報政策課

### I 企画総務費

1. 電子県庁推進事業 <sup>㊤</sup>	32,437	26,582	電子県庁の推進のため、電子申請や電子収納など基盤となるシステム運用に要する経費
2. 公的個人認証サービス推進事業 <sup>㊤</sup>	25,740	23,024	インターネットを利用した電子申請等を安全に行うために使用する「電子証明書」の発行等に要する経費
3. コンピュータ運営事業 <sup>㊤</sup>	237,062	233,847	大型汎用コンピュータシステムの運用・維持管理、各システムの開発・改修に要する経費
4. 行政情報システム整備事業 <sup>㊤</sup>	38,495	65,395	行政の情報化を推進するための庁内ネットワーク（LAN）の整備及び運用に要する経費
5. 計画型地理情報システム運用事業 <sup>㊤</sup>	9,418	13,038	計画型地理情報システムの運用・維持管理に要する経費

### II 計画調査費

1. 情報交流センターBi g・U運営管理事業 <sup>㊤</sup>	180,766	180,054	Bi g・Uの管理運営を指定管理者へ委託することなどにより、ITを活用した研修や地域産業活性化を図るために要する経費
2. 総合行政ネットワーク運用事業 <sup>㊤</sup>	47,763	57,554	地方公共団体の全国ネットワークである「総合行政ネットワーク」への接続と運用に要する経費
3. きのくにe-ねっと基盤整備事業 <sup>㊤</sup>	179,389	321,690	総合防災情報システム等に対応した広帯域ネットワークの管理運営に要する経費
4. 統合利用・セキュリティ基盤整備事業 <sup>㊤</sup>	245,917	185,055	行政事務用パソコンの適正運用、セキュリティの向上と運用の効率化に要する経費
5. インターネット基盤整備事業 <sup>㊤</sup>	69,793	88,871	ITの高度化に伴うインターネット利用業務の拡大に対応した共通基盤の整備及び運用に要する経費

6. 情報システム最適化推進事業	②④	33,914	②③	47,908	I Tを活用した行政改革を推進し、既存の情報システムの運営経費縮減と効率的・効果的な情報システムへの見直しと刷新に要する経費
7. 携帯電話等エリア整備事業	④	64,701		55,887	携帯電話の不感解消を図るため、携帯電話用鉄塔施設整備事業を行う市町村に対して補助を行う経費

## 〈地域振興局〉

### 地域政策課

#### I 計画調査費

1. 地域政策推進事業	④	31,947		33,628	振興局が地域の実情にあった独自の施策を展開する「振興局政策コンペ事業」及び各団体等の地域づくりを支援する「地域・ひと・まちづくり補助事業」に要する経費
2. 地域づくり活動支援事業	④	9,126		9,606	県内で活動している地域づくり団体等の自主的、主体的な地域づくり活動を支援するために要する経費
3. わがまち元気プロジェクト支援事業	④	18,411		32,000	地域資源を核とした「1市町村1産業」の創出に取り組む市町村を支援するために要する経費

#### II 土地利用対策費

1. 土地利用調整事業	②④	5,838		6,807	国土利用計画法と土地利用基本計画の運用に要する経費
2. 地価調査事業	④	19,075		19,088	土地取引の指標のひとつとなる基準地価格等の調査・公表に要する経費
3. 地籍調査事業	④	2,122,660		1,943,094	地域の開発、保全及び利用の高度化に資するとともに、地籍の明確化を図るため一筆ごとに調査・測量を行い、地籍図・地籍簿を作成するために要する経費

#### III 水資源対策費

1. 水資源対策事業	②④	1,263		1,216	渇水・利水調整及び水の作文コンクールに要する経費
2. 紀の川流域水源地域整備振興補助事業	④	18,293		87,146	紀の川利水対策により影響を受ける地域の総合的な整備振興を図るため市町等が実施する事業に対する助成に要する経費
3. 大滝ダム建設負担事業	④	31,368		83,685	大滝ダム建設に対する県の利水負担に要する経費

### 過疎対策課

#### I 計画調査費

1. 紀伊半島地域振興対策事業	④	2,478		2,608	紀伊半島の振興と活性化を図るため、総合的な施策を実施するとともに、「紀伊地域半島振興計画」の推進に要する経費
2. 移住・交流推進事業	④	7,915		7,802	移住・二地域居住の推進を図るため、市町村の取組を支援するとともに、官民が連携した推進組織による全県的な受入態勢整備に要する経費
3. ふるさと定住センター運営事業	④	29,280		29,543	ふるさと定住センターの効率的な運営を行うための業務委託に要する経費
4. 移住推進空き家活用事業	④	11,938		12,800	移住推進に空き家を活用するための改修支援等に要する経費
5. 過疎集落再生・活性化支援事業	④	50,000		50,000	過疎生活圈単位で日常生活機能の確保や地域活性化を図る総合的な取組を推進する上で、特に重要な事業の支援に要する経費

6. 農山漁村交流活性化支援事業 (甲)	②④ 4,000	②③ 9,600	交流人口増大による地域活性化を図るため、農山漁村地域における県内の小学生を対象とした民泊・農林漁業体験等の実施を支援するために要する経費
7. ⑧移住起業受入支援事業 (甲)	15,000	—	現役世代の本県への移住を促進するため、県内での地域資源を活用した起業や中山間地での一次産業への就業に必要な初期活動経費を支援するために要する経費

## 総合交通政策課

### I 企画総務費

1. 関西国際空港整備促進事業 (甲)	28,864	28,864	関西国際空港の国際拠点空港としての強化を図るため、集客・利用促進事業やエアポートプロモーションの実施による関西国際空港の需要喚起に要する経費
---------------------	--------	--------	--

### II 交通対策費

1. 太平洋新国土軸・紀淡海峡交流推進事業 (甲)	1,328	1,423	太平洋新国土軸構想推進協議会、紀淡海峡交流会議、東海南海交流会議等の連携のもと、紀淡海峡ルートを含む太平洋新国土軸構想を推進するために要する経費
2. 地域交通確保維持改善事業 (甲)	231,054	177,434	地域住民の日常生活上欠くことのできないバス路線（地域間幹線系統）を運行するバス事業者及び鉄道駅のバリアフリー化を実施する市町村への助成に要する経費
3. 人口減少地域等交通活性化・再生支援事業 (甲)	4,500	22,500	過疎地域等の人口減少地域における移動手段を確保するため、各地域のニーズに応じたコミュニティバス等の導入を支援するために要する経費
4. 運輸振興助成事業 (甲)	103,691	107,548	公共輸送機関の輸送力の確保やコスト上昇の抑制を図るとともに、地域交通における輸送サービスの改善に資するために要する経費

## 〈人 権 局〉

### 人権政策課

#### I 社会福祉総務費

1. 人権相談窓口設置事業 (甲)	3,610	3,589	(財)和歌山県人権啓発センターへの人権相談事業の委託及び人権週間に実施する特設人権相談窓口設置等に要する経費
-------------------	-------	-------	--

#### II 地方改善事業費

1. 市町村同和対策事業債 利子補給事業 (甲)	717	2,586	市町村の財政負担の軽減を図るため、市町村単独事業の地方債に対し、利子補給を行うために要する経費（継続分）
2. 部落史編纂支援事業 (甲)	5,250	5,250	部落差別の歴史的過程の研究解明を促進し、効果的な人権教育・人権啓発に寄与する「和歌山の部落史」編纂を支援するために要する経費

### 人権施策推進課

#### I 社会福祉総務費

1. 人権啓発事業 (受) (甲)	16,176	16,614	人権啓発活動の実施により、県民の人権意識の高揚を図るために要する経費
-------------------	--------	--------	------------------------------------

2. 人権尊重の社会づくり 推進事業 (甲)	②4 28,062	②3 30,194	市町村、企業、団体等との連携・協働により、すべての人 の人権が尊重される社会の構築に要する経費 人権啓発市町村助成 26,717 わかやま人権パートナーシップ推進 1,345 (財)和歌山県人権啓発センター運営支援に要する経費
3. 人権啓発センター運営 補助事業 (甲)	62,799	61,655	(財)和歌山県人権啓発センターへの人権啓発事業委託に 要する経費
4. 人権啓発推進事業 (受甲)	18,325	20,751	(財)和歌山県人権啓発センターへの人権啓発事業委託に 要する経費
5. ⑧人権研修支援事業 (受)	2,000	—	企業等の自主的・主体的な人権啓発の取組を促進するため、 シンポジウムなど開催に要する経費